



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ACSL 上場取引所 東
コード番号 6232 URL <https://www.acsl.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 早川 研介
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経営管理ユニット長（氏名） 大谷 一将（TEL）03(6456)0931
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	1,648	68.9	△375	—	△361	—	△358	—
2025年12月期中間期	975	△52.4	△754	—	△45	—	△271	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △345百万円（—％） 2025年12月期中間期 △280百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△18.95	—
2025年12月期中間期	△17.78	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	6,095	2,962	46.6
2025年12月期	5,665	1,755	29.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,837百万円 2025年12月期 1,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	4,000	53.9	△1,360	—	△950	—	△600	△31.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日公表の「2026年12月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	19,472,474株	2025年12月期	18,045,018株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	232株	2025年12月期	179株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	18,941,470株	2025年12月期中間期	15,288,130株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「技術を通じて、人々をもっと大切なことへ」というミッションのもと、「世界中の安全・安心を支える人が頼れるパートナーとなる」というヴィジョンを掲げ、独自開発の制御技術をコアとして、国産の産業用ドローンを提供してまいりました。経済安全保障の要請にも配慮した製品開発に加え、量産体制と安定供給を前提とした事業基盤を構築することで、信頼性が求められる現場での実運用に応え、ドローンの社会実装を推進しています。

近年、ドローン市場は防衛・安全保障及び経済安全保障を中心とした社会環境の変化を背景に、その位置付けが大きく変化しています。地政学的リスクの高まりを受け、日本及び海外諸国においてドローンは国家の安全保障や重要インフラを支える重要技術として位置付けられ、調達や運用において規制と活用が同時に進んでいます。こうした動きに加え、労働人口の減少による無人化ニーズの拡大や、災害調査・物資輸送・インフラ点検といった分野での実装が進む中、ドローン市場は単なる効率化の手段にとどまらず、防衛・安全保障や経済安全保障の観点からも活用が広がる転換期を迎えています。

当社は、事業進捗や環境変化に応じてローリング方式で中期経営方針「ACSL Accelerate」を更新しており、昨今の事業環境の変化を踏まえ、当社の中長期的な方向性と目標、マイルストーンを明確に示すために「ACSL Accelerate FY26」を発表いたしました。具体的には、先端技術による機体進化、強靱なサプライチェーンの構築、防衛・安全保障分野への貢献、社会インフラ維持・管理の国産化、北米事業の本格拡大、持続的な財務基盤強化を重点戦略として掲げております。

先端技術による機体進化としては、小型空撮機体の開発及び機体に搭載される先端技術・アプリケーションの研究開発に取り組んでおります。当社は、経済産業省令和4年度第2次補正予算「中小企業イノベーション創出推進事業」(SBIR事業)に係る事業者採択され、「行政等ニーズに応える小型空撮ドローンの性能向上と社会実装」事業(事業総額約26億円)として次世代小型空撮ドローンの開発を進めております。さらに、当社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した、経済安全保障重要技術育成プログラム(K Program)における研究開発構想「小型無人機の自律制御・分散制御技術の研究開発」にて実施する事業「小型無人機の自律制御・分散制御技術(研究開発項目(2))」(事業総額約29億円)の委託先として、自律制御・分散制御に係るソフトウェアを搭載する小型無人機のハードウェア等の初期型機体開発に取り組んでおります。本事業ではAIソリューション・製品開発を行う株式会社Preferred Networksを再委託先に選定し、AIを活用した次世代の自律制御技術の確立を目指しております。また、2026年5月には、株式会社スペースデータと、デジタルツイン技術及びフィジカルAIを活用したドローン運用の高度化に向けた共同検討を開始いたしました。

強靱なサプライチェーンの構築としては、2026年6月29日付の中国商務部公告により当社が『注視リスト』に掲載されたことを受け、中国から当社へ一部の両用品目の輸出について審査手が厳格化されることから、一部部材の調達への影響を精査するとともに、他国からの代替調達や設計変更等の対応を進めております。現時点では当面の事業運営への重大な影響は見込んでおらず、必要な部材の確保に向けた対応を進めるとともに、サプライチェーンのさらなる強靱化を図ってまいります。

防衛・安全保障分野への貢献としては、防衛省を含めた日本の政府調達への取り組みを進めております。政府は無人航空機(ドローン)を経済安全保障推進法に基づく特定重要物資として指定し、ドローンの国産化を促進する方針を発表しました。また、防衛省及び経済産業省は防衛分野における民生先端技術の活用(デュアルユース)を推進しており、ドローン技術の防衛分野での活用について注目が高まっています。当社は2024年度より継続して防衛省向け案件を受注しており、2026年においても小型空撮機体の大型案件を受注するなど、3年連続で大型案件の受注実績を積み重ねております。受注済み案件については下期の納入・売上計上を予定しており、引き続き機体販売に加え、運用支援・保守・メンテナンス、システム接続等への提供領域の拡大に取り組んでまいります。

社会インフラ維持・管理の国産化としては、日本郵便株式会社と共同開発した長距離飛行マルチユースドローン『PF4』の量産や、第一種型式認証取得機体『PF2-CAT3』を活用した取り組みを進めております。加えて、SOTENと2D・3Dマッピングソフトウェアを組み合わせた測量・災害対応や、用途別のカメラ・ペイロードを活用した点検等、社会インフラ領域における国産ドローンの活用拡大を進めております。

北米事業の本格拡大としては、米国及びカナダ市場への進出に取り組んでおります。米国において、National Defense Authorization Act (NDAA)によりロシア製や中国製のドローンの政府調達が禁止されており、加えて、中

国製ドローンメーカーのDJI社は、2022年10月より米国国防総省の「中国軍事関連企業」に指定されるなど、経済安全保障を強く意識した施策が行われております。2025年12月、米国連邦通信委員会（FCC）は外国で生産されたドローン及び主要構成品をCovered Listに追加し、原則として新規のFCC機器認証の取得が制限されることとなりました。当社「SOTEN」はNDAA準拠に加え、必要認証を取得済みで継続販売が可能であり、米国での販売機会拡大を見込むとともに、需要の取り込みを図ってまいります。

米国では子会社ACSL, Inc. を拠点として、総代理店及び販売店を通じた販売ネットワークの拡充を進めております。当中間連結会計期間における北米事業の売上高は大幅に拡大いたしました。加えて、当社は、今後、米国と同様の規制導入が見込まれるカナダにおいても事業展開を開始しました。カナダでは、2025年12月にJam Industries Ltd. と販売代理店契約を締結し、カナダ市場における販売体制の構築を進めております。2026年6月からはDraganfly Inc. と連携し、同社の販売・サービス網を通じたSOTENの販売及び顧客展開を進めるとともに、技術面での連携にも取り組んでおります。

当社グループの研究開発投資は、短期的な利益を追求のではなく、海外展開も含め、中長期的な成長を実現するために戦略的かつ積極的に研究開発費を投下する方針を維持し、各種用途特化型機体の開発、量産体制の構築を進めるとともに、プラットフォーム技術の強化を行ってきました。なお、経済産業省令和4年度第2次補正予算「中小企業イノベーション創出推進事業」（SBIR事業）に係る研究開発費として、当第2四半期連結累計期間において、219,168千円が計上されております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高1,648,214千円(前中間連結会計期間比68.9%増)、営業損失375,205千円(前中間連結会計期間は営業損失754,200千円)、経常損失361,679千円(前中間連結会計期間は経常損失45,201千円)、親会社株主に帰属する中間純損失358,892千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失271,816千円)となりました。

当社はドローン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。そのため、当社の販売実績を主な内訳別に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分(注)	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
北米事業	42,651	1,018,388
防衛・安全保障	426,035	233,939
社会インフラ維持・管理	298,492	261,860
その他(注)	208,695	134,026
合計	975,874	1,648,214

(注) その他においては、一般的に国家プロジェクトにおいて、受託先が収受する補助金等のうち、新規の研究開発を行わず、既存の当社の技術を用いて委託された実験を行うことが主目的のプロジェクトについては売上高として計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は5,798,608千円となり、前連結会計年度末に比べ452,528千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が866,380千円増加した一方で、売掛金が151,047千円減少、仕掛品が106,005千円減少したことによるものであります。固定資産は297,230千円となり、前連結会計年度末に比べ21,709千円減少いたしました。これは主にソフトウェアが17,839千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は6,095,838千円となり、前連結会計年度末に比べ430,818千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は519,283千円となり、前連結会計年度末に比べ526,130千円減少いたしました。これは主に未払金が374,366千円減少、契約負債が104,203千円減少したことによるものであります。固定負債は2,613,687千円となり、前連結会計年度末に比べ250,000千円減少いたしました。これは転換社債型新株予約権付社債が250,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債は3,132,970千円となり、前連結会計年度末に比べ776,130千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,962,867千円となり、前連結会計年度末に比べ1,206,949千円増加いたしました。これは主に減資及び欠損填補、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により資本金が938,640千円減少した一方で、資本剰余金が652,214千円、利益剰余金が1,463,879千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.6%(前連結会計年度末は29.1%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ866,380千円増加し、2,885,103千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、441,060千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失355,729千円を計上した一方で、売上債権の増減額による収入151,047千円、棚卸資産の増減額による収入113,948千円、未払金の増減額による支出374,366千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2,354千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出3,595千円を計上した一方で、投資有価証券の売却による収入5,950千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,293,818千円となりました。これは主に、短期借入金の増減額による収入25,068千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入1,268,868千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました連結業績予想の数値を変更しております。詳細については、本日(2026年8月14日)公表いたしました「2026年12月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,018,722	2,885,103
売掛金	1,315,954	1,164,906
商品及び製品	113,713	83,139
仕掛品	562,403	456,398
原材料	1,062,732	1,031,587
前渡金	84,054	85,288
その他	188,499	92,185
流動資産合計	5,346,079	5,798,608
固定資産		
有形固定資産	5,862	8,177
無形固定資産	40,654	22,815
投資その他の資産		
投資有価証券	50,020	50,020
長期貸付金	198,844	193,234
その他	165,357	164,782
貸倒引当金	△141,800	△141,800
投資その他の資産合計	272,422	266,237
固定資産合計	318,939	297,230
資産合計	5,665,019	6,095,838
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,712	112,561
短期借入金	—	25,068
未払金	558,199	183,832
未払法人税等	16,948	10,497
契約負債	123,088	18,885
その他	172,464	168,436
流動負債合計	1,045,413	519,283
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,423,687	1,173,687
長期借入金	1,440,000	1,440,000
固定負債合計	2,863,687	2,613,687
負債合計	3,909,100	3,132,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,213	538,573
資本剰余金	2,294,904	2,947,119
利益剰余金	△2,124,108	△660,229
自己株式	△440	△558
株主資本合計	1,647,569	2,824,904
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△409	12,902
その他の包括利益累計額合計	△409	12,902
新株予約権	108,535	124,838
非支配株主持分	223	222
純資産合計	1,755,918	2,962,867

負債純資産合計	5,665,019	6,095,838
---------	-----------	-----------

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	975,874	1,648,214
売上原価	891,865	1,100,373
売上総利益	84,009	547,841
販売費及び一般管理費	838,209	923,046
営業損失(△)	△754,200	△375,205
営業外収益		
受取利息	1,111	1,790
為替差益	—	30,331
助成金収入	815,176	—
その他	35,354	3,834
営業外収益合計	851,642	35,955
営業外費用		
支払利息	13,846	4,685
社債利息	14,054	10,479
持分法による投資損失	4,421	—
株式交付費	1,718	7,263
社債発行費	70,937	—
為替差損	37,560	—
その他	104	1
営業外費用合計	142,643	22,429
経常損失(△)	△45,201	△361,679
特別利益		
固定資産売却益	127	—
投資有価証券売却益	—	5,949
特別利益合計	127	5,949
特別損失		
不正関連損失	225,697	—
特別損失合計	225,697	—
税金等調整前中間純損失(△)	△270,772	△355,729
法人税、住民税及び事業税	1,145	3,163
中間純損失(△)	△271,917	△358,892
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△100	△0
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△271,816	△358,892

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失 (△)	△271,917	△358,892
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	354	13,311
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,421	—
その他の包括利益合計	△9,066	13,311
中間包括利益	△280,984	△345,581
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△280,883	△345,580
非支配株主に係る中間包括利益	△100	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△270,772	△355,729
減価償却費	42,013	19,285
株式交付費	1,718	7,263
社債発行費	70,937	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	141,800	—
棚卸資産評価損	3,365	53,775
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,949
受取利息	△1,111	△1,790
支払利息	13,846	4,685
社債利息	14,054	10,479
不正関連損失	225,697	—
売上債権の増減額 (△は増加)	366,773	151,047
棚卸資産の増減額 (△は増加)	188,259	113,948
前渡金の増減額 (△は増加)	△107,269	△1,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,747	△62,150
未払金の増減額 (△は減少)	△460,640	△374,366
未払又は未収消費税等の増減額	91,478	93,355
契約負債の増減額 (△は減少)	△3,254	△104,203
その他	△16,630	43,784
小計	241,520	△407,797
利息及び配当金の受取額	1,193	2,038
利息の支払額	△16,352	△29,711
不正に関連する支払額	△166,219	—
法人税等の支払額	△2,505	△5,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,636	△441,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,424	△3,595
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	5,950
その他	127	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,296	2,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△904,341	25,068
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,268,868
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	1,429,062	—
その他	△1,743	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	522,977	1,293,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,411	11,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	572,905	866,380
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,580	2,018,722
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,816,485	2,885,103

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2025年3月27日付けで減資の効力が発生し、当中間連結会計期間において資本金が139,981千円減少及び資本準備金が1,564,086千円減少し、その他資本剰余金が1,704,067千円増加しております。また増加したその他資本剰余金1,704,067千円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当しております。加えて当中間連結会計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ312,637千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が322,637千円、資本剰余金が1,140,329千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年4月19日付けで減資の効力が発生し、当中間連結会計期間において資本金が1,706,813千円減少及び資本準備金が115,958千円減少し、その他資本剰余金が1,822,771千円増加しております。また増加したその他資本剰余金1,822,771千円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当しております。加えて当中間連結会計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ768,172千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が538,573千円、資本剰余金が2,947,119千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ドローン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、企業価値向上に繋がる成長分野や事業投資などに有効活用し、財務体質の強化と資本効率の改善を図るため、当社グループが保有する投資有価証券の一部を売却し、2026年12月期第3四半期連結会計期間において以下のとおり特別利益(投資有価証券売却益)を計上いたします。

投資有価証券売却の内容

1. 売却日 2026年7月31日
2. 売却株式 当社グループ保有の非上場株式1銘柄
3. 売却益 396,899千円

